令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

(企画財政部)

■ DX推進事業 (P7) デジタル県庁推進事業費 (P15)

- 知 事 ワンスオンリーで申請できるシステムの構築について、所属を超えたバックヤードの連携が課題だと思うが、実現に向けてどうイニシアティブをとっていくのか。
- 担当部局 今回整備するシステムは、庁内の他のシステムと連携できるような仕組みで構築する方向で進めている。他のシステムを構築する際にデータ連携が可能となるような仕様を示しながら事業課と調整するなど、イニシアティブをとって進めていきたい。
- 知 事 年に1回くらい調査をかけて、連携していないものを洗い 出して進めていくような仕組みを考えてほしい。
- 知 事 ノーコードツールについて、ライセンスを持っていない職員も作成したアプリを使えるのか。
- 担当部局 ライセンスを持っていない者もプラグインを導入すること により入力はできるようになるが、アプリ本体の利用はできない。
- 知 事 ライセンスを持っていない職員がアプリを利用できないのであれば、どのようなアプリが作成できてそれがどれくらい活用されるのかを検証しながら、ライセンスの配布方法などを検討してほしい。

■ 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業(P38)

知 事 本事業では、「持続可能な地域交通ネットワークの構築」という将来像に向けた課題解決の方向性として「スマート技術を活用したDXの推進」「コンパクト+ネットワークによる交通再編等」に資する取組を支援するとのことだが、補助対象事業のうち電気バスの導入は、この課題解決の方向性にどうつながるのか。

担当部局 軽油等に頼らない燃料を使用していくことが「持続可能な 地域交通ネットワークの構築」という将来像に資すると考 えており、それに繋がる「コンパクト+ネットワークによ る交通再編等」に紐づくものとして支援していきたい。

知 事 将来像に資する取組というのは分かるが、「コンパクト+ネットワークによる交通再編等」には即していないように思える。

担当部局 電気バスの取扱いについて、持ち帰り検討させていただ く。

(後日審杳)

担当部局 電気バスの導入については、「コンパクト+ネットワークに よる交通再編等」に即しているという理屈付けが不十分で あるため、補助対象事業から外させていただく。

知 事 了解した。

令和 5年度予算見積調書

9,500千円×10名=95,000千円

課室名: 行政・デジタル改革課

(単位:千円)

担当名: D X 推進担当

内線: 2121

番号 事業名 会計 項 説明事業 款 Ħ DX推進事業 -般会 総務費 総務管 人事管理費 デジタルトランスフォーメーション推進費 理費 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsコール 9.16.4.8 平成29年度~|根 拠 なし 針路 令和 9年度 法 令 期間 分野施策 | 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上 SDGsターゲット 9-1, 9-4, 16-7, 16 1 事業概要 5 事業説明 県民がデジタル化のメリットを実感できるような行政 (1) 事業内容 ア テレワーク・ペーパーレスの推進 DXを推進する。 62.272千円 テレワーク環境やペーパーレス環境を全庁的に整備し、働き方改革や業務の効率化等を図る。 ア テレワーク・ペーパーレスの推進 イ Webデータベース推進事業 62,272千円 42,372千円 イ Webデータベース推進事業 42,372千円 WEBデータベースを整備し、行政におけるサービスの基盤として活用を拡大する。 ウ DX計画実行事業 37,781千円 ウ DX計画実行事業 37,781千円 工 情報連携PF整備計画事業 12,492千円 埼玉県のデジタルトランスフォーメーションを実現するため、コンサルティングを委託するとともに、オープン オ 申請デジタル化推進事業 57.226千円 データの推進やスマート化のための会議等の運営を行う。 エ 情報連携プラットフォーム整備計画事業 カ 全庁GIS基盤整備事業 55,990千円 12,492千円 キ 職員全員デジタルスキルアップ事業 5,995千円 全庁の事業者情報の一元化に向けた、情報連携基盤の設計業務を行う。 オ 申請デジタル化推進事業 57,226千円 県民・事業者の利便性を高めるため、ワンスオンリーで申請できるシステムを構築する。 カ 全庁GIS基盤整備事業 55,990千円 全庁共通のGIS基盤を整備し、運用管理業務の効率化を図るとともに、一体的な情報発信を行う。 2 事業主体及び負担区分 キ 職員全員デジタルスキルアップ事業 5.995千円 ア、イ、ウ、エ、オ、キ 主体的に事務改善できる力をつけるため、職員が簡単にシステムを構築できるノーコードツールを導入する。 (県10/10) カ デジタル田園都市国家構想交付金 (2) 事業計画 $(国1/2 \cdot 県1/2)$ ア 遠隔操作システムの継続運用等 イ Webデータベースの継続運用 ウ 次期DX計画の策定等 エ 情報連携基盤の具体設計 オ ワンスオンリー申請システムの新規導入 カ GIS基盤の新規導入 3 地方財政措置の状況 キ ノーコードツールの環境整備 なし (3) 事業効果 行政事務のペーパーレス化等による業務効率化、申請手続のオンライン化等による県民サービスの向上 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

予算額		財 源 内 訳							前年しの
		国庫支出金						一般財源	前年との 対比
決定額	274, 128	27, 995						246, 133	74, 634
前年額	199, 494	157, 888						41, 606	

令和 5年度予算見積調書

課室名:情報システム戦略課 担当名:①最適化②業務効率化

内線: 2282 (単位:千円)

番号					款	項	目	説明事業		
P15 F:	デジタル県庁推進事業費			一般会 計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
期間	間 令和6年度 法令				針路 08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsゴール 9 分野施策 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上 SDGsターゲット 9-1					
政サービス 化を推進す ア 次 イ 次	ド県民サービスの着写 この創出を実現するだっる。 引業務基幹システム郡 引業務基幹システム郡	とめ、県庁業務のデ 羊構築業務 891,5 羊構築業務 务負担行為) 741,3	ジタル ア 次期業務基 次期業務基 イ 次期業務基 次期財務会 ウ 次期県庁L 18千円 (2)事業計画	ステムの	設計群構大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業大工業<td>が構築を存 業務(債 業を の構築。 つ 令る。</td><td>孫負担行為) 及び運用を行う。 6年度に構築、</td><td>令和7年度に稼働する。</td><td>891, 598千円 741, 318千円 724, 315千円</td><td></td>	が構築を存 業務(債 業を の構築。 つ 令る。	孫負担行為) 及び運用を行う。 6年度に構築、	令和7年度に稼働する。	891, 598千円 741, 318千円 724, 315千円	
2 事業主(県10/10)	E体及び負担区分		イ ペーパーレ	ス化を前	提とした	上業務の	実現及び効率的	な業務並びに運用保守の な業務並びに運用保守の なり、テレワーク等の拡	実現。	
3 地方則 なし	†政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人=80,750千円										
			財	財源内訳					前年との	
予算額 国庫支出金								一般財源 対比		
決定額	2, 357, 231								2, 357, 231	1, 508, 152
前年額	849, 079	471, 003							378, 076	

令和 5年度予算見積調書

決定額

前年額

39, 210

課室名:交通政策課

担当名: 交通企画・バス担当

39, 210

39, 210

一般会 総務費 企画費 企画調整費 地域公共交通活性化事業費 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 P38 令和 5年度~ |根 拠 |地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 未来を見据えた社会基盤の創造 針路 SDGsコール 9, 11, 17 期間 令和 8年度 法 令 分野施策 0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実 SDGsターゲット 9-1,11-2,17-17 1 事業概要 5 事業説明 地域公共交通を支える市町村・事業者の取組を支援す (1) 事業内容 市町村や事業者に対し、スマート技術を活用したDXやコンパクト+ネットワークによる交通再編に ることにより、地域公共交通の活性化を図る。 係る経費を補助する。 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事 ア 「市町村」に対する補助 27, 138千円 イ 「事業者」に対する補助 12,072千円 39,210千円 (2) 事業計画 DXやコンパクト+ネットワークに係る取組への補助 5市町村 3事業者 (3) 事業効果 地域公共交通の利便性向上や利用促進が図られる。 2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村又は事業者1/2 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 対比